

別紙1-6 定款附属書漁業協同組合役員選任規程例新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>(選任の方法)</p> <p>第二条 役員は、総会の決議によって選任する。</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考) 水産業協同組合法(以下「法」という。)第三十四条第三項の規定により員外監事を置く組合にあつては、第二項中「及び監事」を「員外監事(水産業協同組合法(以下「法」という。)第三十四条第十三項に規定する監事をいう。以下同じ。)及び員外監事以外の監事(以下「理事等」という。)」に改めるところ。</p> <p>(選任議案)</p> <p>第三条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>(削る。)</p> <p>4 (略)</p> <p>5 組合長は、前項の規定により報告のあつた者の住所、氏名、理事又は監事の別、理事にあつては正組合員又はその他の別を総会の日の一週間前までに、組合員に対して通知しなければならない。</p> <p>(備考) 法第三十四条第三項の規定により員外監事を置く組合にあつては、第四項及び第五項中「理事又は監事」を「理事等」に</p>	<p>(選任の方法)</p> <p>第二条 役員は、総会の議決によって選任する。</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考) 水産業協同組合法(以下「法」という。)第三十四条第十一項の規定により員外監事を置く組合にあつては、第二項中「及び監事」を「員外監事(水産業協同組合法(以下「法」という。)第三十四条第十一項に規定する監事をいう。以下同じ。)及び員外監事以外の監事(以下「理事等」という。)」に改めるところ。</p> <p>(選任議案)</p> <p>第三条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 推薦会議は、第二項の規定により推薦する者を総会の日の二十一日前までに決定しなければならない。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 組合長は、前項の規定により報告のあつた者の住所、氏名、理事又は監事の別、理事にあつては正組合員又はその他の別を総会の日の十四日前までに公告しなければならない。</p> <p>(備考)</p> <p>① 法第三十四条第十一項の規定により員外監事を置く組合にあ</p>

改めること。

(削る。)

(投票)

第四条 第二条第一項の決議は、無記名投票によってこれを行う。

2 選任の決議は、候補者を区分して行つてはならない。

3・4 (略)

(就任)

第十一条 (略)

2 (略)

(備考)

① 法第三十四条第十三項の規定により員外監事を置く組合にあつては、第一項中「理事又は監事」を「理事等」に改めること。

② この規程に基づいてする公告について、定款に規定する方法と異なる方法によりする組合にあつては、第一項中「公告」を「公告(この規程に基づいてする公告は、この組合の揭示場に揭示してするものとする。)」とするなど適宜記載すること。

つては、第五項及び第六項中「理事又は監事」を「理事等」に改めること。

② この規程に基づいてする公告について、定款に規定する方法と異なる方法によりする組合にあつては、第六項中「公告」を「公告(この規程に基づいてする公告は、この組合の揭示場に揭示してするものとする。以下同じ。)」とするなど適宜記載すること。

(投票)

第四条 第二条第一項の議決は、無記名投票によってこれを行う。

2 選任の議決は、候補者を区分して行つてはならない。

3・4 (略)

(就任)

第十一条 (略)

2 (略)

(備考)

法第三十四条第十一項の規定により員外監事を置く組合にあつては、第一項中「理事又は監事」を「理事等」に改めること。

(新設)

<p>(補欠選任)</p> <p>第十三条 役員の一部が欠けた場合は、その不足の員数につき、補欠選任を行わなければならない。ただし、欠員数が理事の定数の三分の一未満であるとき若しくは監事の定数の三分の二未満であるとき又は役員に欠員を生じた時が役員の任期満了前三月以内であるときは、次の総会まで補欠選任を行わないことができる。</p> <p>(削る。)</p> <p>(備考) 法第三十四条第十三項の規定により員外監事を置く組合にあつては、本条ただし書きを次のように改めること。</p> <p>ただし、欠員数が理事の定数の三分の一未満であるとき若しくは監事の定数の三分の二未満であるとき(員外監事の全部が欠ける場合を除く。 ) 又は役員に欠員を生じた時が役員の任期満了前三月以内であるとき(員外監事の全部が欠ける場合を除く。 ) は、次の総会まで補欠選任を行わないことができる。</p>	<p>(補欠選任)</p> <p>第十三条 役員中欠員を生じた場合において、その欠員数が理事又は監事の定数の三分の一以上になったとき又は理事会が必要と認めるときは、補欠選任を行わなければならない。</p> <p>2 前項の補欠選挙は、役員の任期の満了する日の九十日前の日以後はこれを行わない。</p> <p>(備考) 法第三十四条第十一項の規定により員外監事を置く組合にあつては、第一項中「又は理事会が」を「、員外監事の全部が欠けたとき又は理事会が」に改めること。</p>
--	--